

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：23903

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730489

研究課題名(和文)ダム事業の社会的影響モデル 事業中止をめぐる予定地住民の補償問題を中心として

研究課題名(英文)Towards a social impact model of dam projects: an analysis of compensation for local residents in the planned site over project cancellation

研究代表者

浜本 篤史 (HAMAMOTO, Atsushi)

名古屋市立大学・人文社会系研究科・准教授

研究者番号：80457928

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦後日本のダム事業を念頭に、地域社会・住民にいかなる影響をもたらすのか、既存研究を統括し、概念化をはかることを目的とした。ダム事業を社会的影響の観点から捉える際には、事業遂行の場合と、凍結・中止になった場合とに分ける必要があるが、後者については、中部ダム、緒川ダムなどの現地調査も実施した。結果、(1)予定地としての影響、(2)生活再建における影響、(3)水源地活性化をめぐる影響、(4)事業見直しによる影響、(5)事業中止の影響、以上に分類して社会的影響モデルを整理した。また、これらを含む最大の問題として、事業の長期化、また、それにとまなう予定地住民における人生時間の収奪を指摘した。

研究成果の概要(英文)： This study aimed at conceptualizing a social impact model of dam projects, drawing upon the works in post-war Japan. A social impact analysis of dam construction can be used not just in cases when dam projects have been completed, but also when they have been cancelled. Notwithstanding its wider public concern, the latter has not attracted due academic attention. Therefore, I selected two cases of cancelled dam projects, namely those in Chubu and in Ogawa, to analyze their social impact.

My findings illustrate that those dam projects have caused some adverse impacts on local residents, the severest of which is deprivation of their lifetime. By this token, I have identified five elements that are central to establishing a social impact model of dam projects. They are (1) the localities surrounding the planned sites, (2) the re-establishment of livelihood, (3) the development of reservoir areas, (4) the reconsideration of projects, and (5) the cancellation of projects.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：公共事業 生活再建 水源地域 ダム観光 被害構造論

1. 研究開始当初の背景

国内の社会学研究は、福武直らをリーダーとする日本人文科学会編による『佐久間ダム』(1958)、『ダム建設の社会的影響』(1959)など、地域社会の問題構造把握という点で優れた業績がある。いずれも戦後復興期に建設されたダム事業を対象としたものであるが、それらの蓄積は個別的、即時的であり、知見が統合されておらず、政策論的な検討が少ないという現状がある。

1990年代半ばから展開された公共事業見直し論では、社会学においては、事業見直しを訴える住民運動のネットワークに関心が置かれがちであった。他方、ダム事業の是非については、治水効果や生態系への影響など自然科学の知識をめぐる議論が中心であり、ダム事業に巻き込まれる当事者である予定地住民の存在は看過されがちであった。

本研究代表者はかつて、日本のような先進国で生じているダム問題は、ダム建設および住民移転に先立って、補償交渉や地域振興策をめぐる議論が中心であることから「事前問題化型」と位置づけた。他方で、途上国におけるダム問題は移転まではそれほど時間を要せずに進捗させることが多いが、住民が移転した後になった生活再建および自然環境の問題が顕在化することから、「事後問題化型」という捉え方をした。また関連して、徳山ダム移転住民における問題状況において、もっとも深刻なのは精神的側面であり、環境社会学における被害構造論をベースにその甚大な「精神被害」の特徴を捉えたことがある。

2. 研究の目的

以上のような蓄積を生かしながら、本研究は、戦後日本のダム事業による予定地住民および地域社会への影響について、先行研究の蓄積からその経験則を一般化し、モデルとして提示することを目的としている。その際、

長いスパン(約50~100年)でダム事業を捉え、計画立案段階から移転補償交渉期、および、建設後の生活再建期(あるいは中止後の地域再生期)、水源地域活性化期について、その段階ごとの社会学的把握を目指そうとした。

3. 研究の方法

本研究は、ダム事業を包括的に視野に収めるが、とりわけ、(1)ダム建設が遂行された場合の地域活性化、(2)ダム事業が見直され、白紙化され中止となる場合、以上のケースごとに捉え、両者の異同も意識的に捉える。

本研究計画の全体像については、これまでに事例研究より把握してきた知見を再検討し、概念化していく作業を進めていく一方、不足分については現地調査を実施することにした。

特に、ダム中止後の地域社会への影響についてはこれまで手薄であったため、ともに2000年に中止が決定した県営ダム、緒川ダム(茨城県)と中部ダム(鳥取県)を中心的事例とすることにした。いずれも、研究代表者が2001年に調査しており、後者は県知事自らの指揮によって地元救済が図られたモデルケースであり、本研究にとって十分な示唆を与えてくれると考えたからである。この両ダムのその後の10年について、本研究では、聞き取り調査および文献研究に基づき多角的な把握をおこなうことを中心とした。

一方では、普遍的なモデル構築を目指すにあたり、戦後復興期の代表的な発電ダム事業の一つである御母衣ダムを対象に取り込んだ。また、川辺川ダム、八ツ場ダム、清津川ダム、設楽ダム、丹生ダム、苫田ダムなど、事業の是非論が展開された事例の現地調査を行った。さらに、フーバーダム(米国)、ティビダム(スペイン)などを現地調査し、水源地域活性化およびダム観光について、海外事例との対比を通じて、日本を取り巻く現状を相対化する視点も部分的に取り込むこ

とにした。

4. 研究成果

ここでは、中止事例である緒川ダム、中部ダムについて整理する。両事業の概要は下表の通りである。

	緒川ダム(1992 時計画)	中部ダム(1999 時計画)
形式	重力式コンクリート	ロックフィル
堤高	36m	46.3m
総貯水容量	608 万 ³ m	620 万 ³ m
総事業費	約 253 億円	約 230 億円
水没予定	美和村 66 戸、緒川村 4 戸	下谷地区 5 戸、福田地区 17 戸
着手	1967 年 4 月、茨城県が計画公表。	1973 年 4 月、鳥取県、予備調査開始。
中止	1999 年 8 月、茨城県公共事業再評価委員会の答申を受け、県が休止決定。2000 年 8 月、中止を正式決定。	1999 年 1 月、鳥取県公共事業再評価委員会は中部ダムのみ継続審議とする。2000 年 4 月、委員会の最終答申を受け、県知事が中止を表明。
予定地住民の反応	感謝料の請求。	感謝料・損害賠償として一戸 2700 万円の支払等。
行政の対応	県に「緒川ダム関連対策推進本部」、土木部河川課内に「緒川ダム関連対策担当」を設置。	「旧中部ダム予定地域振興協議会」を中心に協議し、予定地住民とともに地域振興メニューをまとめる。
地域振興メニューと実施状況	総額約 92 億円。県道、河川整備、住宅ローン利子補給、集会施設、県営住宅、生活排水処理施設の整備など 15 事業。県道整備、河川整備以外は 2011 年度までに完了し、進捗の遅れた県道も 2015 年度までに完了予定。	総額約 169 億円。町道・圃場整備、公民館、農産物加工施設、地域振興活動交付金、住宅新築助成、河川改修など 42 事業。2006 年度までにすべて着工し、2011 年度までに完了。

両計画は、同規模の県営ダムであった。また、中止決定の時期も近い。行政による「中止後の対応」には両者に違いがみられ、最終的にまとめた地域振興メニューの総額、内容、実施までの迅速性においても異なっている。しかしながら、両者はただ異なっている

というより、旧中部ダム事例においては、県知事および町長を中心とするリーダーシップを含めて、以下のような条件が整っていたことを特筆すべきであろう。

- 1) 政治リーダーが正面から取り組み、謝罪をした。
- 2) 県と町とが共同歩調をとった。
- 3) 行政が特命チームを組み、予定地住民との対話を図った。
- 4) 住民主体による、住民が納得する地域補償のメニューを組んだ
- 5) 5 年以内に着工するという迅速性を順守した。
- 6) 以上を裏付ける予算措置が可能であった。

そして、中止決定直後の激しい行政不信は、以上のメニューが遂行されることで基本的には払拭させることに成功したといえてよい。しかしながら、しかしながら、「鳥取(中部ダム)モデル」が、他事例にもそのまま適用できるかといえば、そうではない。嶋津(2011)が指摘するように「旧中部ダム予定地域振興策は法制度の裏づけのない状況での精一杯の取り組み」であり、政治的リーダーシップや組織体制、国および地方の財政状況といった条件が揃ったことで実現可能であった。とりわけ、国の直轄ダムでは、中止後の地域振興策に対する責任主体が不明確となるため、問題が先延ばしにされがちである。とりわけ、「中止」ではなく、「凍結」とされた国のダム事業では、国が積極的に予定地への対応をとらない場合も少なくなく、一方、県および市町村レベルでの対応にも限界がある。

以上の把握を通じて、中止事例の実像を捉えていったが、これらを含めてダム事業全体の社会的影響モデルについては、以下のようにまとめることができる。

A：予定地としての影響

- ・ ダムへの態度をめぐる家族内、地域内の人間関係悪化。
- ・ 生活設計の見通しが立たなくなる。

B：生活再建における影響

- ・ 適切な仕事が見つかりにくいという雇用・家計上の問題。
- ・ 故郷を失ったことの喪失感。
- ・ 生活不適應による健康不良。

C：水源地活性化をめぐる影響

- ・ 活性化施設の維持管理、活動維持の困難。
- ・ レジャーをめぐる時代環境への適応。
- ・ 世代交代の必要性。
- ・ ダム事業の歴史、負の問題が風化。
- ・ 普遍的問題としての地域の持続可能性。

D：事業見直しによる影響

- ・ 移転理由および自己存在の揺らぎというアイデンティティ問題。
- ・ さらなる生活設計の混迷化。
- ・ 是非論における当事者の疎外化。

E：事業中止の影響

- ・ 振り回されたことへの憤りと不信感。
- ・ 感謝料支払い、および地域振興策の要求と諦念。
- ・ 道路整備等による二次移転あるいは土地買収をめぐる亀裂。
- ・ 普遍的問題としての地域の持続可能性。

以上、5つのカテゴリーによって暫定的に整理したが、これらを貫く最大の問題として、事業の長期化、また、それにとまなう予定地住民における人生時間の収奪がある。

最後に、従来の被害構造論では、時間軸による説明がほとんどされていないが、ダム事業の場合には事業実施の段階が行政手続きにより比較的明確に把握されることが多く、

また、それにとまなう予定地住民および地域住民を取り巻く問題構造も観察可能であることを付記しておきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

浜本篤史・佐藤裕「『開発社会学』の研究系譜とアプローチ 国内外の社会学における蓄積にもとづいて」第21巻/1-2号、11-29頁、査読無。

〔学会発表〕(計6件)

Hamamoto, Atsushi. Compensation principle and practice for dam-induced displacement in Japan, International seminar organized by JICA Jakarta, Hokkaido University of Education, and Hasanuddin University “Contribution of Academism to International Development Assistance: towards to poverty reduction”, Hotel Nikko Jakarta, June, 2011.

浜本篤史「社会学および援助業界における社会調査の異同」国際開発学会、名古屋大学、2011年11月27日。

浜本篤史「『開発社会学』の研究系譜とアプローチ」国際開発学会「開発と社会学」研究部会第2回研究会、一橋大学、2012年7月28日。

浜本篤史「ダム事業凍結および中止決定後の補償と地域社会をめぐる諸類型」環境社会学会、福島大学、2014年6月14日。

浜本篤史「援助機関と御母衣ダム事業 日本における世銀借款の事例として」国際開発学会、同志社大学、2014年6月27

日。

浜本篤史「開発事業の記憶 御母衣ダム建設 50 年後の地域調査から」東海社会学会、愛知県立大学、2014 年 7 月 5 日。

〔図書〕(計 4 件)

浜本篤史編著『御母衣ダムと荘白川地方の 50 年』まつお出版 (2011 年 6 月)。

浜本篤史編『御母衣ダムの社会的影響と地域活性化に関する社会調査報告書』浜本研究室 (2012 年 5 月)。

Utagawa, Takuo. ed. Social Research and Evaluation of Poverty Reduction Project. Atsushi Hamamoto. “ Social Impacts of Dam Projects: A Case Study of Tokuyama Dam in Japan”, pp.141-165. Harvest-sha. (2013 年 2 月)

浜本篤史編『発電ダムが建設された時代 聞き書き 御母衣ダムの記憶』新泉社 (2014 年 5 月)。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

浜本篤史 (Atsushi Hamamoto)

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・准教授

研究者番号：80457928